

平成29年度

事業報告書

特別養護老人ホームしうんじ
介護老人福祉施設
地域密着型介護老人福祉施設
短期入所生活介護
デイサービスセンターしうんじ
ホームヘルプサービスしうんじ
老人介護支援センターしうんじ
新発田北地域包括支援センター

目 次

I 施設運営状況		II 本部関係	
1 法人全体に関すること	3	1 理事会開催状況	10
2 事業収入の比較（予算比較）	4	2 法人監事監査状況	10
3 事業収入の比較（前年度比較）	5	3 評議員会開催状況	10
4 各事業所の取り組み状況と事業の達成度		4 その他の委員会の開催状況	10
（ア） 特別養護老人ホーム	6	ア 苦情解決委員会	10
（イ） デイサービスセンター	6	イ 入所検討委員会	10
（ウ） ホームヘルプサービス	7		
（エ） 老人介護支援センター（居宅介護支援）	7	III 職員の構成	
（オ） 地域包括支援センター	8	1 職員構成	11
5 設備整備・更新の状況	9	2 資格保有状況	12
		3 有給休暇取得状況	12
		4 採用・退職の状況	12

I 施設運営状況

1 法人全体に関すること

(ア) トータル人事管理システム全般の見直し

質の高いサービスの提供、人材育成・定着がさらに進むようトータル人事管理システム全般を見直しました。

① 業務一覧表の見直し

従来の職種毎の「業務一覧表」は文字どおり業務の項目が一覧に定められもので、サービスの標準化や職員の育成がしにくいものでした。

この見直しでは「業務一覧表」を「職務基準書」に名称を改め、業務の項目ごとに、手順、留意事項、達成水準を盛り込みました。

② 人事考課基準具体例の策定

公平・公正な人事考課を実現するために人事考課基準を可能な限り具体化しました。具体化にあたっては職員の理解・納得が得られるよう、全職員から意見を募り、一般職員の代表とも丁寧に意見交換し、修正に修正を重ねながら完成にこぎ着けました。

③ キャリアパスの明確化と給与規程の見直し

職員が自らの将来の姿を描くことができるよう、トータル人事管理システム運用基準を見直し、昇任の基準やそのために必要な公的資格やスキルの水準を明確化しました。また、キャリアパスに対応できるよう、給与規程を改定しました。

(イ) サービスの質の向上

地域のニーズや利用者一人ひとりの個別のニーズを把握し、それに対応できるよう事業所の運営やサービス内容を見直しました。

(特養の看取り体制の強化、介護者の病気や虐待事例など緊急時のサービス提供、デイサービス・ホームヘルプのサービス提供時間の拡大、その人らしさを実現するケアプランの作成、地域住民主体の介護予防活動の立ち上げ支援など)

また、提供している食事について、地元の食材を取り入れること、食事を1,600円→1,500円に値下げするなど、委託業者と契約内容を見直しました。

(ウ) 時間外労働の短縮と職員の健康保持

ルーティン業務に関わる時間外労働の短縮に向けて、衛生委員会と各事業所が共同して「どうしたら勤務時間内にルーティン業務が終わるか」「非効率あるいは無駄な仕事はないか」という視点で業務内容と時間を把握し、その上でそれぞれの現状に応じて「業務の効率化」「職員のスキルアップ」「仕事の配分量の見直し」「職員配置の適正化」などに取り組みました。

		未届で終業時間を1時間以上超えた日数	時間外の状況		
			超過勤務	その他	合計
平成29年5月	法人全体	283日	229時間	463時間	692時間
	1人平均	4.4日	3時間30分	7時間7分	10時間37分
平成30年2月	法人全体	107日	251時間	163時間	414時間
	1人平均	1.6日	3時間51分	2時間30分	6時間21分

(エ) 空調・給湯・照明設備の全面更新

平成7年の事業開始から使用している設備が老朽化したため、国土交通省の補助事業を活用して平成29・30年度にこれらの設備を全面更新することを決定しました。平成29年度は給湯設備を一式更新しました。

2 事業収入の比較 (予算比較)

単位：千円

	延利用者数			利用料収入決算収入額			
	予定	実績	差異	予算	決算	差異	予算比較比率
特別養護老人ホーム	28,434	28,638	204	339,936	342,732	2,796	100.8%
本入所(広域型)	17,885	18,014	129	203,409	204,765	1,356	100.7%
本入所(地域密着型)	7,154	6,962	△ 192	98,635	96,547	△ 2,088	97.9%
短期入所	3,395	3,662	267	37,892	41,420	3,528	109.3%
デイサービスセンター	11,221	10,777	△ 444	89,939	96,755	6,816	107.6%
通所介護(介護保険事業)	6,715	7,538	823	72,076	88,115	16,039	122.3%
通所介護(総合事業)	1,815	1,940	125	10,551	5,635	△ 4,916	53.4%
通所型サービスA(貯筋教室)	1,692	1,120	△ 572	2,978	2,228	△ 750	74.8%
通所型サービスC(介護予防)	756	46	△ 710	3,325	206	△ 3,119	6.2%
地域ふれあいルーム(受託事業)	243	133	△ 110	1,009	571	△ 438	56.6%
訪問介護	2,921	3,352	431	11,407	13,839	2,432	121.3%
介護保険事業	2,520	2,962	442	10,092	13,066	2,974	129.5%
総合事業	36	60	24	162	147	△ 15	90.7%
訪問型サービスA	365	330	△ 35	1,153	626	△ 527	54.3%
居宅支援	1,644	1,751	107	23,513	24,723	1,210	105.1%
介護給付	1,404	1,475	71	22,584	23,633	1,049	104.6%
介護予防給付	168	241	73	650	952	302	146.5%
介護予防ケアマネジメント	72	35	△ 37	279	138	△ 141	49.5%
地域包括支援センター(受託事業)	—	—	—	32,985	31,915	△ 1,070	96.8%
包括的支援事業	—	—	—	23,246	22,005	△ 1,241	94.7%
基本運営費	—	—	—	23,246	22,005	△ 1,241	94.7%
日常生活支援総合事業	612	450	△ 162	2,842	2,278	△ 564	80.2%
住宅改修支援費	6	5	△ 1	12	10	△ 2	83.3%
救急医療キット配布事業	10	7	△ 3	3	2	△ 1	66.7%
認知症地域支援推進事業	—	—	—	840	840	0	100.0%
介護予防給付	1,380	1,566	186	6,042	6,780	738	112.2%
計				497,780	509,964	12,184	102.4%

3 事業収入の比較（前年度比較）

単位：千円

	利用者数			利用料収入決算収入額				利用者負担軽減事業					
	28年度	29年度	差異	28年度	29年度	差異	前年度 比較比率	軽減額		市町村助成額			法人負担額 (持出額)
								対象者数		新発田市	胎内市	計	
特別養護老人ホーム	28,570	28,638	68	335,832	342,732	6,900	102.1%	28	2,751	1,085	3	1,088	1,663
本入所(広域型)	18,028	18,014	△ 14	200,960	204,765	3,805	101.9%	19	1,396	526	3	529	867
本入所(地域密着型)	7,244	6,962	△ 282	98,608	96,547	△ 2,061	97.9%	8	1,334	559	0	559	775
短期入所	3,298	3,662	364	36,264	41,420	5,156	114.2%	1	21	0	0	0	21
デイサービスセンター	10,608	10,777	169	83,994	96,755	12,761	115.2%	0	0	0	0	0	0
通所介護(介護保険事業)	8,709	7,538	△ 1,171	78,042	88,115	10,073	112.9%	0	0	0	0	0	0
通所介護(総合事業)	0	1,940	1,940	0	5,635	5,635	-						
通所型サービスA(貯筋教室)	982	1,120	138	1,900	2,228	328	117.3%						
通所型サービスC(介護予防)	736	46	△ 690	3,271	206	△ 3,065	6.3%						
地域ふれあいルーム(受託事業)	181	133	△ 48	781	571	△ 210	73.1%						
訪問介護	2,902	3,352	450	10,724	13,839	3,115	129.0%	0	0	0	0	0	0
介護保険事業	2,902	2,962	60	10,724	13,066	2,342	-	0	0	0	0	0	0
総合事業	0	60	60	0	147	147	-						
訪問型サービスA	0	330	330	0	626	626	-						
居宅支援	1,773	1,751	△ 22	24,967	24,723	△ 244	99.0%						
介護給付	1,475	1,475	0	23,774	23,633	△ 141	99.4%						
介護予防給付	298	241	△ 57	1,193	952	△ 241	79.8%						
介護予防ケアマネジメント	0	35	35	0	138	138	-						
地域包括支援センター(受託事業)	-	-	-	30,942	31,915	973	103.1%						
包括的支援事業													
基本運営費	-	-	-	22,833	22,005	△ 828	96.4%						
日常生活支援総合事業	0	450	450	0	2,278	2,278	-						
住宅改修支援費	7	5	△ 2	14	10	△ 4	71.4%						
救急医療キット配布事業	14	7	△ 7	4	2	△ 2	50.0%						
認知症地域支援推進事業	-	-	-	0	840	840	-						
介護予防給付	1,826	1,566	△ 260	8,091	6,780	△ 1,311	83.8%						
計				486,459	509,964	23,505	104.8%	28	2,751	1,085	3	1,088	1,663

4 各事業所の取り組み状況と事業の達成度

(ア) 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設・短期入所生活介護）

① 重点的に取り組んだ事項

- i 保険制度上、特養ホームで求められている看取り介護ができ、その人らしい生活が最期まで送れるよう看取り指針を「入所から終末期までの介護」に改正し、各段階に応じた専門職の役割が発揮できるようにしました。
- ii 利用者がその人らしい生活を送れるよう支援するため、施設サービス計画書や個別援助マニュアルにその人らしい支援を位置付け取り組みました。
- iii 在宅で生活される利用者の緊急利用の希望に対して、可能な限り受け入れました。（短期入所）

② 事業達成度及びその理由

- i 広域型は保険者からの要請を受け、定員外の利用者を受けれたことから目標事業量を上回りました。
- ii 地域密着型は入院者が例年より多く、また入院期間も長くなったことから、目標事業量を下回りました。
- iii 短期入所は緊急の利用希望に可能な限り応え、利用いただいたこと。広域型・地域密着型の空きベッドの利用に努めたことで目標事業量を上回りました。
- iv 特養全体としては、目標事業量を達成しました。

(イ) デイサービスセンター

① 重点的に取り組んだ事項

i 機能訓練の充実

個別の機能訓練の充実を図るため理学療法士を2名配置しました。定期的に利用者宅を訪問し、利用者の意向、身体の状態、生活環境を確認しながら個別機能訓練計画を作成し、それに基づいて機能訓練を実施しました。

これらの取り組みを積み重ねたことで、利用者自身がリハビリの成果を実感することができ、リハビリを目的にデイサービスを利用される方が多くなってきました。

ii 個別の事情に応じたサービス提供

サービス提供時間を利用者のニーズに合わせて拡大しました。また、個別の事情に合わせてサービス提供時間を延長したり、サービス利用中に体調を崩した場合は、本人や家族の状況を踏まえて受診の支援や体調に合わせたサービス提供を行うなど柔軟に対応しました。

その結果、より多くの利用者、家族から満足いただくことができ、利用者増に繋がりました。

② 事業達成度及びその理由

上記の取り組みを継続した結果、1か月あたりの要介護の実利用者数が平成28年度の65人から70人に増え、数値目標の達成とサービスの質の向上を図ることができました。

(ウ) ホームヘルプサービス

① 重点的に取り組んだ事項

i チーム内での利用者情報（身体状態や家族状況、生活の様子）の共有にやや不十分なところがあり、チーム員が統一したサービスを実施できないことがありました。

課題解決に向けて、毎月のチーム会議で利用者の身体状態や家庭環境、ケアマネージャーから託された事業所の役割など、サービス提供に必要な情報の共有を図り、チーム員が統一したサービスの提供に努めました。

その結果、職員一人ひとりが利用者の変化や生活上の課題に早期に気づくことができるようになりました。また、課題をキャッチしたときは事業所に持ち帰りタイムリーにサービスの方向性が決められるようになってきました。

利用者のサービスの質の維持はサービス事業所間の連携が必須であり、ケアマネージャーを中心とした事業所間の連携に力を注ぎ、利用者がその人らしく生活を送るための支援に努めました。

② 事業達成度及びその理由

i 住み慣れた自宅での生活を希望され、自宅で入浴を希望される方が増えたことで利用件数の増加に繋がりました。

ii 新規利用者の受け入れや急なサービスの依頼があった場合は、職員が協力し合って臨機応変に対応したことで利用者確保に繋がり目標事業量を達成することができました。

(エ) 老人介護支援センター（居宅介護支援）

① 重点的に取り組んだ事項

i 平成30年度の介護保険制度の改正に速やかに対応するため、事前にチーム内勉強会を繰り返し実施し学びを深めました。

事例検討の際は目的を明確にし、特定事業所加算の算定要件を満たすよう準備を進めました。

ii ケアプラン点検支援（地域包括支援センター職員と他法人の管理者・主任介護支援専門員が担当事業所のケアプランを点検し助言する）を受け、個々に新たな気付きを得ることができました。繰り返しケアプラン点検を行うことで、その人らしさを活かしたケアプラン作成に近づいてきていると感じています。

また、ペア同士でケアプランを確認し合い「その人らしいケアプラン」を目指し意見交換を行いました。次年度も継続して行います。

iii 利用者や家族の都合に合わせ、職員が休日対応（出勤）することで利用者・家族のニーズに合わせた訪問を実施して行きます。

② 事業達成状況

i 毎月の数値目標を達成することを意識し、積み重ねたことで年間の数値目標を達成することができました。

特に要支援者の受託数が増えてきており、今後、総合事業の対象となる方の受託について北包括支援センターと連携しながら支援していきます。

(オ) 地域包括支援センター

① 重点的に取り組んだ事項

i ときめき週1クラブの立ち上げ支援

新発田市高齢福祉課が介護予防の目的で住民主体の運動教室「ときめき週1クラブ」の集落単位での立ち上げを進めてきました。

地域包括支援センターでは区長会や民生児童委員、保健自治会、地区担当保健師などと連携し「介護予防の重要性」や「歩いて通える集いの場づくりの重要性」について11地区で説明会を開催し、うち5地区の立ち上げに至りました。

ii 北圏域多職種連携の会

昨年度、北圏域の医療・介護関係者で「北圏域 多職種連携の会 企画委員会」が立ち上がり、地域包括支援センターもそのメンバーとして参加しました。

平成29年度には「医療・介護事業それぞれの事業内容を理解し顔の見える関係づくり」「認知症と口腔の関係について」をテーマに2回の研修会を開催しました。各回とも40人以上の医療・介護関係者が参加し、「相手の顔がわかるようになってきたので、相談もしやすくなった」「口腔の状態についてこれまで以上に興味を持ちたいと思った」といった感想が聞かれました。

iii 認知症支援の継続

これまでの未開催地区を中心に年間9件、認知症サポーター養成講座を開催しました。

平成29年度には初めて小学生を対象（紫雲寺小学校3・4年生）に講座を開催し、小学生が理解しやすいよう、劇やロールプレイを取り入れました。

小学生から後日、感想をいただきましたが「認知症のお年寄りには、びっくりさせないように優しく声をかけようと思います」「認知症にもいろいろな種類があることがわかりました」といった感想をいただきました。

② 事業達成状況

i 平成29年度から開始した介護予防ケアマネジメントを年間761件、実施しました。給付管理を必要とするケアマネジメントAは361件、通所型サービスAまたはCのみの利用のケアマネジメントBは400件という実績でした。

ii 権利擁護に関する相談が15件あり、そのうち9件が虐待の通報・相談でした。通報・相談の発信は、介護支援専門員からが4件、サービス事業者が1件、本人又は家族が3件、地区担当保健師が1件でした。

5 設備整備・更新の状況

(ア) 建物・建物付属設備等

- ① 空調・給湯・照明・外皮更新工事（国土交通省・平成29年度既存建築物省エネ化推進事業「しゅんじ省エネルギー事業」）
 - ・ 施行完了予定日：平成30年9月30日（2か年事業）
 - ・ 施工業者：キングランリニューアル株式会社
 - ・ 契約金額：160,920,000円
- ② 既存棟・給湯配管の老朽化による更新工事（居室系統）
 - ・ 施行完了日：平成30年2月19日
 - ・ 施工業者：新菖工業株式会社
 - ・ 契約金額：11,556,000円

(イ) 器具及び備品

- ① ノートパソコン11台の入替整備
 - ・ 納品日：平成29年12月26日
 - ・ 納入業者：NECプラットフォームズ株式会社
 - ・ 契約金額：2,160,000円
- ② 厨房設備（ガス自動炊飯器1台）の入替整備
 - ・ 納品日：平成29年12月12日
 - ・ 納入業者：石本金属株式会社
 - ・ 契約金額：421,200円

(ウ) ソフトウェア

- ① 介護予防支援・受託事業者ケアプラン作成システムの整備
 - ・ 納品日：平成29年6月1日
 - ・ 納入業者：NECプラットフォームズ株式会社
 - ・ 契約金額：169,560円

Ⅱ 本 部 関 係

1 理事会開催状況

	開催期日	定数及び出席者数
第86回	5月29日	定数6人：出席6人、監事2人
第87回	6月19日	定数6人：出席5人、監事2人
第88回	10月14日	定数6人：出席6人、監事2人
第89回	3月29日	定数6人：出席6人、監事2人

2 法人監査状況

	開催期日	実施者
28年度 決算監査	5月26日	片貝監事、高橋監事

3 評議員会開催状況

	開催期日	定数及び出席者数
第48回	6月19日	定数8人：出席7人

4 その他の委員会の開催状況

ア 苦情解決委員会

方法	委員
平成29年度 書面審査及び施設内掲示	第三者委員：片貝浩、大久保政信

イ 入所検討委員会

	開催期日	出席者
第34回 13:30～14:10	6月28日	委 員：小川清栄 事務局：高橋施設長、花野副施設長 高橋(香)相談員
第35回 13:30～14:00	10月31日	委 員：小川清栄 事務局：高橋施設長、花野副施設長 高橋(香)相談員
第36回 13:45～14:00	2月16日	委 員：小川清栄 事務局：高橋施設長、花野副施設長 高橋(香)相談員

Ⅲ 職員の状況

1 職員構成

① 年齢・勤務年数

比較項目	人数	平均年齢	平均勤続年数
全職員(30.3.31現在)	104	46.2歳	11.8年
正規職員	64	40.5歳	12.6年
常勤契約職員	3	64.6歳	23.0年
非常勤契約職員	37	54.6歳	9.2年

③ 職種別構成

	特養(広域型)	特養(地域密着型)	ショート	デイサービス	訪問介護	居宅支援	地域包括	合計
施設長	1							1
副施設長						1		1
生活相談員	1		1	2			2	6
介護支援専門員	1					5 (1)	2	8 (1)
看護師	4	1	1	3 (2)			1	10 (2)
機能訓練指導員	1			2				3
管理栄養士	1							1
介護福祉士	19 (5)	9 (1)	6 (3)	10 (6)	5 (3)			49 (18)
介護士	7 (5)	2 (2)	1 (1)	4 (2)				14 (10)
用務員				5 (4)				5 (4)
清掃員	2 (2)							2 (2)
事務員	3						1 (1)	4 (1)
計	40 (12)	12 (3)	9 (4)	26 (14)	5 (3)	6 (1)	6 (1)	104 (38)

注 1. ()は非常勤職員数を再掲しています。 2. 職種兼務については主たる職種に計上しています。 3. 休職中(産休・育休等)の職員も計上しています。

2 資格保有状況

平成29年度に2名が介護福祉士を取得しました。

資格名	保有人員数	資格名	保有人員数	資格名	保有人員数	資格名	保有人員数
社会福祉士	9人	保健師	1人	理学療法士	3人	介護職員初任者研修	8人
社会福祉主事任用資格	19人	看護師	11人	管理栄養士	2人	介護職員実務者研修	2人
介護支援専門員	19人	准看護師	1人	介護福祉士	58人		

※ 介護福祉士58人のうち常勤介護職員は31人、非常勤介護職員は18人で、全介護職員(63人)に占める割合は77.8%である。

なお、常勤介護職員(35人)の取得率は88.6%である。

3 有給休暇の取得の状況

	付与日数	取得日数	取得率
紫雲寺加治川福祉会	17.6日	11.6日	64.9%
全産業平均	18.1日	8.8日	48.7%
福祉・医療平均	16.7日	8.4日	50.2%

※ 全産業平均及び福祉医療平均は厚生労働省の平成28年のデータ

4 採用・退職の状況

	職員区分	職名	人数
採用者	正規職員	保健師	1
		機能訓練指導員	2
		介護福祉士	2
		介護士	1
	契約職員	介護福祉士	1
		用務員	1
	合計		8

	職員区分	職名	人数
退職者	正規職員	看護師	1
		介護福祉士	4
	契約職員	介護支援専門員	1
		介護福祉士	4
		介護士	1
		用務員	2
	合計		13

離職率		
	紫雲寺加治川福祉会	12.5%
	全産業平均	15.0%
	福祉・医療平均	14.7%

※ 全産業平均及び福祉医療平均は厚生労働省の平成28年のデータ